

『平成28年経済センサス-活動調査』結果の横浜市版報告書を発表！！

横浜市の事業所数は11万4930事業所、従業者数は147万5974人

事業所数、従業者数ともに前回調査（平成24年）比で増加
従業者数のうち、女性が4万2650人（6.9%）増加
産業別では、「医療、福祉」が事業所数、従業者数ともに最も増加

平成28年6月1日現在で実施した「平成28年経済センサス-活動調査」について、横浜市分の結果を「平成28年 横浜市の事業所」としてまとめました。詳細は横浜市統計ポータルサイト(<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/census>)に掲載します。

◇ 調査結果の主な特徴（前回調査（平成24年）との比較）

（1）全体では・・・

事業所数、従業者数ともに増加

- ・ 事業所数：476事業所増（0.4%増）
- ・ 従業者数：4万7374人増（3.3%増）
特に女性の増加数は、4万2650人増（6.9%増）と男性の約6倍

（2）産業大分類別では・・・

「医療、福祉」が、事業所数、従業者数ともに最も増加

- ・ 事業所数：「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」等が増加
「不動産業、物品賃貸業」、「製造業」、「卸売業、小売業」等が減少
- ・ 従業者数：「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」等が増加
「製造業」、「建設業」、「金融業、保険業」等が減少

（3）行政区別では・・・

西区が事業所数、従業者数ともに最も増加

<参考>

■平成28年経済センサス-活動調査■

経済センサス-活動調査は総務省・経済産業省所管の基幹統計調査で、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として実施するものです。

■調査の対象■

農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除く全ての事業所及び企業が対象です。

1 概況

横浜市の事業所数は11万4930事業所、従業者数は147万5974人。
 平成24年比では、事業所数は476事業所増加(増減率0.4%増)、従業者数は4万7374人増加(同3.3%増)。
 従業者数のうち、男性は7112人増加(同0.9%増)し、女性は4万2650人増加(同6.9%増)。

表1 事業所数及び従業者数

	平成24年	平成28年	増減数	増減率(%)
事業所数	11万4454事業所	11万4930事業所	476事業所	0.4
従業者数 ¹⁾	142万8600人	147万5974人	4万7374人	3.3
男	80万978人	80万8090人	7112人	0.9
女	61万9376人	66万2026人	4万2650人	6.9

注1)男女の不詳を含む

2 従業者数の状況

従業上の地位別従業者数では、「常用雇用者」が最も多く、130万8121人。
 「常用雇用者」のうち男性は、「正社員・正職員」(50万7730人)が多く、女性はパート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」(36万7402人)が多い。

表2 従業上の地位別、男女別従業者数 (平成28年)

従業上の地位	従業者数			男女別構成比(%)		地位別構成比(%)	
	総数 ¹⁾	男	女	男	女	男	女
総数	1,475,974	808,090	662,026	54.7	44.9	100.0	100.0
個人業主	29,910	20,643	9,183	69.0	30.7	2.6	1.4
無給の家族従業者	6,122	1,367	4,755	22.3	77.7	0.2	0.7
有給役員	82,745	59,222	23,503	71.6	28.4	7.3	3.6
常用雇用者	1,308,121	704,238	598,139	53.8	45.7	87.1	90.3
(正社員・正職員)	742,895	507,730	230,737	68.3	31.1	62.8	34.9
(正社員・正職員以外)	565,226	196,508	367,402	34.8	65.0	24.3	55.5
臨時雇用者	49,076	22,620	26,446	46.1	53.9	2.8	4.0

注1)男女の不詳を含む

図1 従業上の地位別、男女別従業者数の構成比(平成28年)

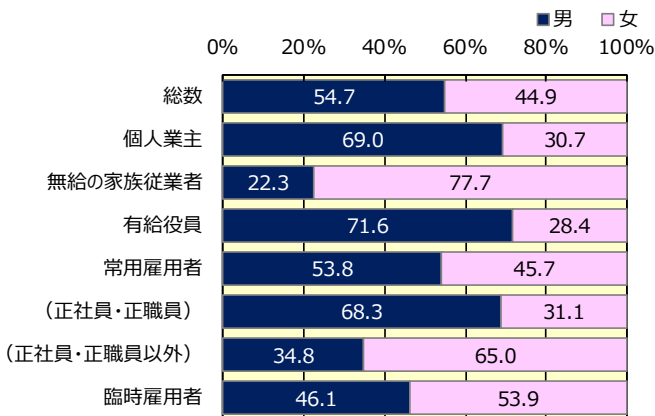
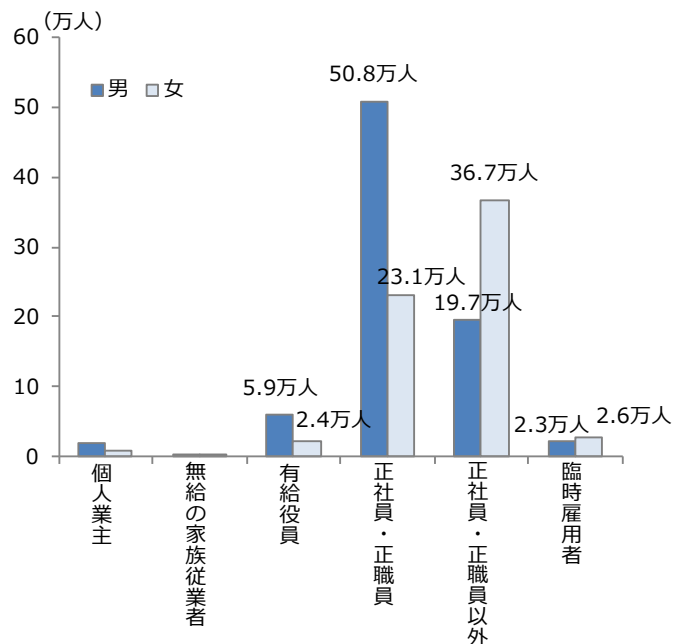


図2 従業上の地位別、男女別従業者数(平成28年)



3 産業大分類別の状況

産業別にみると「卸売業、小売業」が事業所数（2万6784事業所）、従業者数（29万4029人）とも最も多く、次いで、事業所数では「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、従業者数では「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」となっています。

平成24年比では、「医療、福祉」が、事業所数（2351事業所増、増減率24.0%増）、従業者数（3万9475人増、同21.8%増）とも最も増加。

表3 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増加数	増減率	24年	28年	増加数	増減率
A～R 全産業	114,454	114,930	476	0.4	1,428,600	1,475,974	47,374	3.3
A～B 農林漁業	140	163	23	16.4	1,514	1,403	▲111	▲7.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	▲1	▲100.0	1	-	▲1	▲100.0
D 建設業	11,256	10,713	▲543	▲4.8	94,943	89,498	▲5,445	▲5.7
E 製造業	6,873	6,271	▲602	▲8.8	143,322	131,338	▲11,984	▲8.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	57	49	▲8	▲14.0	4,157	3,234	▲923	▲22.2
G 情報通信業	2,106	1,979	▲127	▲6.0	62,059	65,952	3,893	6.3
H 運輸業、郵便業	3,119	3,212	93	3.0	88,421	90,846	2,425	2.7
I 卸売業、小売業	27,356	26,784	▲572	▲2.1	291,383	294,029	2,646	0.9
J 金融業、保険業	1,726	1,694	▲32	▲1.9	36,859	33,663	▲3,196	▲8.7
K 不動産業、物品賃貸業	10,957	10,285	▲672	▲6.1	50,485	51,368	883	1.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,978	6,116	138	2.3	60,393	67,125	6,732	11.1
M 宿泊業、飲食サービス業	14,405	14,426	21	0.1	143,869	147,486	3,617	2.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,513	9,481	▲32	▲0.3	65,280	62,414	▲2,866	▲4.4
O 教育、学習支援業	4,103	4,549	446	10.9	55,219	61,771	6,552	11.9
P 医療、福祉	9,800	12,151	2,351	24.0	181,493	220,968	39,475	21.8
Q 複合サービス事業	413	379	▲34	▲8.2	5,437	5,097	▲340	▲6.3
R サービス業(他に分類されないもの)	6,651	6,678	27	0.4	143,765	149,782	6,017	4.2

図3 産業大分類別事業所数の構成比（平成28年）

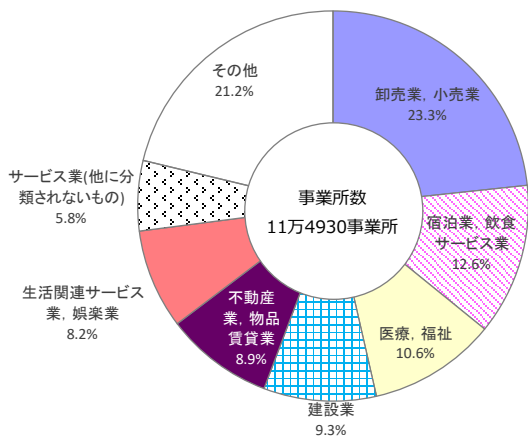


図4 産業大分類別従業者数の構成比（平成28年）

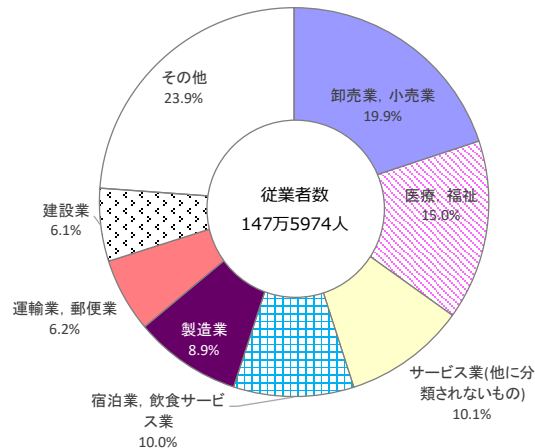


図5 産業大分類別事業所増減数（平成24年～28年）

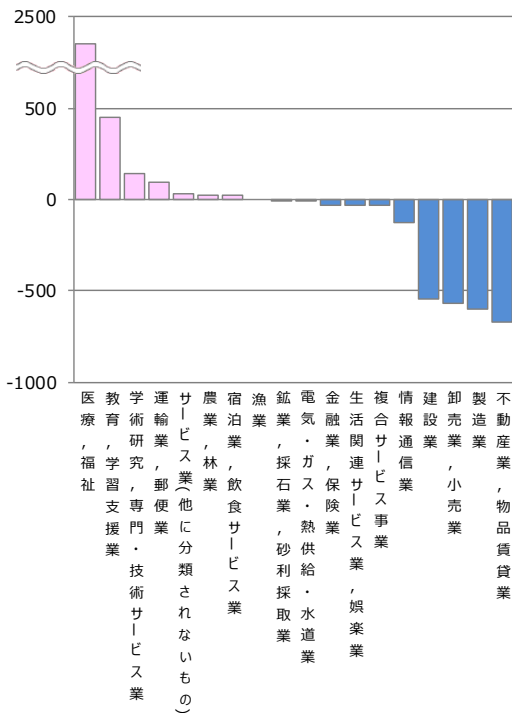
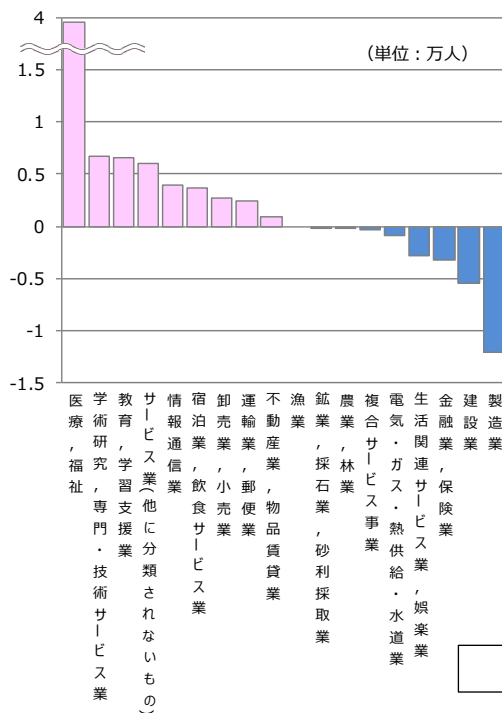


図6 産業大分類別従業者増減数（平成24年～28年）



裏面あり

4 行政区別の状況

行政区別にみると事業所数は中区（1万3878事業所）、従業者数は西区（18万1391人）が最も多い。平成24年比では、事業所数は西区（653事業所増、増減率8.4%増）、都筑区（316事業所増、同4.3%増）など6区で増加。従業者数は西区（1万3650人増、同8.1%増）、港北区（6826人増、同4.8%増）など15区で増加。

表4 区別事業所数及び従業者数

都 市 名	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減数	増減率 (%)	24年	28年	増減数	増減率 (%)
総 数	114,454	114,930	476	0.4	1,428,600	1,475,974	47,374	3.3
鶴 見 区	8,632	8,754	122	1.4	103,438	107,135	3,697	3.6
神 奈 川 区	8,594	8,525	▲69	▲0.8	119,472	124,380	4,908	4.1
西 区	7,794	8,447	653	8.4	167,741	181,391	13,650	8.1
中 区	13,610	13,878	268	2.0	169,510	171,774	2,264	1.3
南 区	5,592	5,349	▲243	▲4.3	44,312	43,014	▲1,298	▲2.9
港 南 区	5,850	5,776	▲74	▲1.3	57,888	59,083	1,195	2.1
保 土 ヶ 谷 区	4,841	4,750	▲91	▲1.9	52,052	53,533	1,481	2.8
旭 区	5,346	5,341	▲5	▲0.1	53,414	57,788	4,374	8.2
磯 子 区	4,130	3,935	▲195	▲4.7	46,919	48,267	1,348	2.9
金 沢 区	5,389	5,226	▲163	▲3.0	76,058	78,633	2,575	3.4
港 北 区	11,345	11,370	25	0.2	141,277	148,103	6,826	4.8
緑 区	3,813	3,729	▲84	▲2.2	44,432	45,064	632	1.4
青 葉 区	6,995	7,217	222	3.2	71,814	76,000	4,186	5.8
都 筑 区	7,299	7,615	316	4.3	99,394	103,841	4,447	4.5
戸 塚 区	6,005	5,944	▲61	▲1.0	90,513	86,491	▲4,022	▲4.4
栄 区	2,225	2,151	▲74	▲3.3	24,364	23,498	▲866	▲3.6
泉 区	3,633	3,618	▲15	▲0.4	35,113	35,760	647	1.8
瀬 谷 区	3,361	3,305	▲56	▲1.7	30,889	32,219	1,330	4.3

図7 行政区別事業所数の構成比（平成28年）

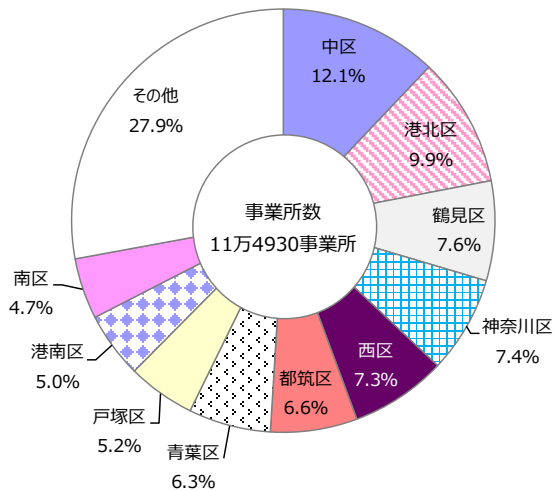


図8 行政区別従業者数の構成比（平成28年）

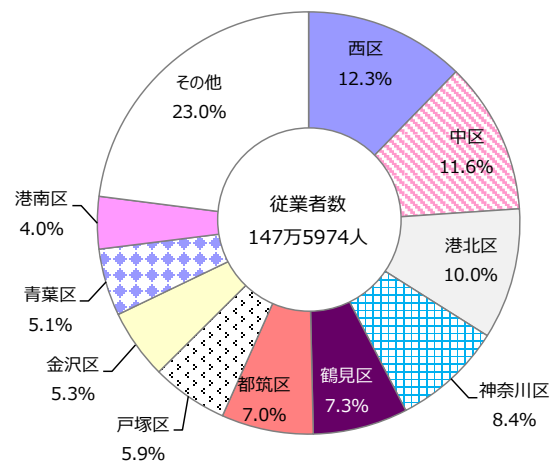


図9 行政区別事業所増減数（平成24年～28年）

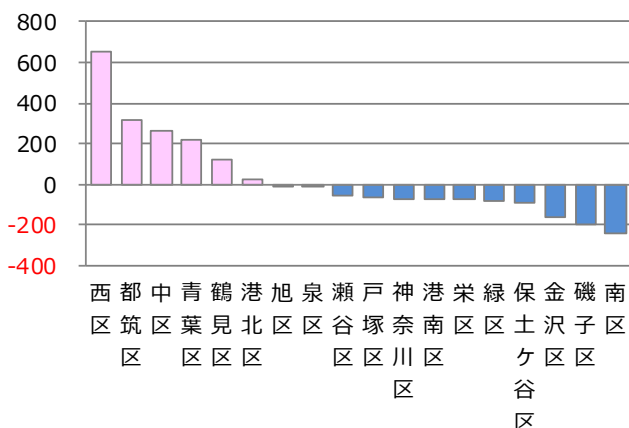
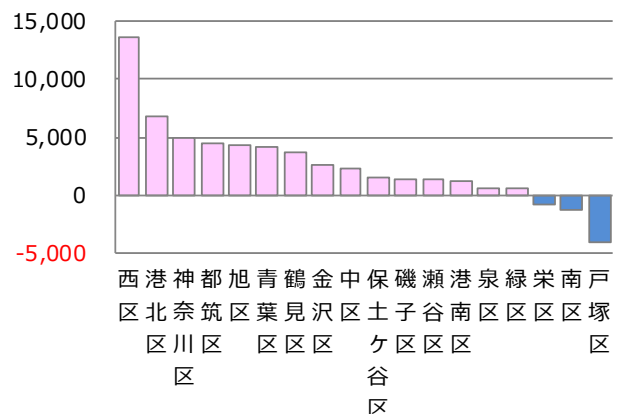


図10 行政区別従業者増減数（平成24年～28年）



5 21大都市※の状況

※政令指定都市及び東京都区部

事業所数（49万4337事業所）、従業者数（755万364人）とも東京都区部が最も多い。
横浜市は事業所数では名古屋市に次いで第4位、従業者数では大阪市に次いで第3位。

表5 21大都市別事業所数及び従業者数

都 市 名	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減数	増減率 (%)	24年	28年	増減数	増減率 (%)
全国	5,453,635	5,340,783	▲112,852	▲2.1	55,837,252	56,872,826	1,035,574	1.9
21大都市計 ¹⁾	1,653,707	1,662,968	▲19,049	▲1.2	20,183,227	21,138,859	650,527	3.2
札幌市	74,335	72,451	▲1,884	▲2.5	831,700	838,911	7,211	0.9
仙台市	45,845	48,419	2,574	5.6	529,525	554,801	25,276	4.8
さいたま市	40,692	41,330	638	1.6	483,588	509,450	25,862	5.3
千葉市	28,629	29,326	697	2.4	385,877	406,378	20,501	5.3
東京都区部	498,735	494,337	▲4,398	▲0.9	7,211,906	7,550,364	338,458	4.7
横浜市	114,454	114,930	476	0.4	1,428,600	1,475,974	47,374	3.3
川崎市	40,916	40,934	18	0.0	514,781	543,812	29,031	5.6
相模原市	23,124	22,480	▲644	▲2.8	240,371	248,832	8,461	3.5
新潟市	35,817	35,510	▲307	▲0.9	362,807	364,667	1,860	0.5
静岡市	36,579	35,194	▲1,385	▲3.8	345,035	340,623	▲4,412	▲1.3
浜松市	36,445	35,552	▲893	▲2.5	369,932	367,526	▲2,406	▲0.7
名古屋市	121,778	119,510	▲2,268	▲1.9	1,385,648	1,417,153	31,505	2.3
京都市	73,391	70,637	▲2,754	▲3.8	726,835	739,542	12,707	1.7
大阪市	189,234	179,252	▲9,982	▲5.3	2,192,422	2,209,412	16,990	0.8
堺市	29,198	28,733	▲465	▲1.6	302,156	314,806	12,650	4.2
神戸市	67,806	66,882	▲924	▲1.4	708,951	727,130	18,179	2.6
岡山市	31,318	31,798	480	1.5	322,468	341,398	18,930	5.9
広島市	53,302	53,327	25	0.0	571,528	581,331	9,803	1.7
北九州市	43,288	41,772	▲1,516	▲3.5	440,603	434,714	▲5,889	▲1.3
福岡市	68,821	72,284	3,463	5.0	828,494	866,930	38,436	4.6
熊本市	...	28,310	305,105
(参考)神奈川県	290,603	287,942	▲2,661	▲0.9	3,370,740	3,464,316	93,576	2.8

注1)平成24年と対前年比の値には熊本市を含まない

図11 21大都市別事業所数（平成28年）

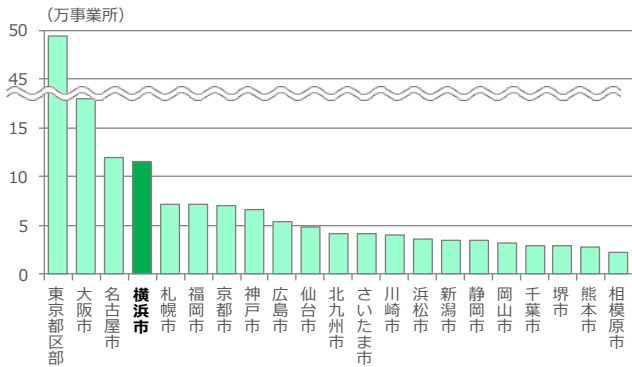


図12 21大都市別従業者数（平成28年）

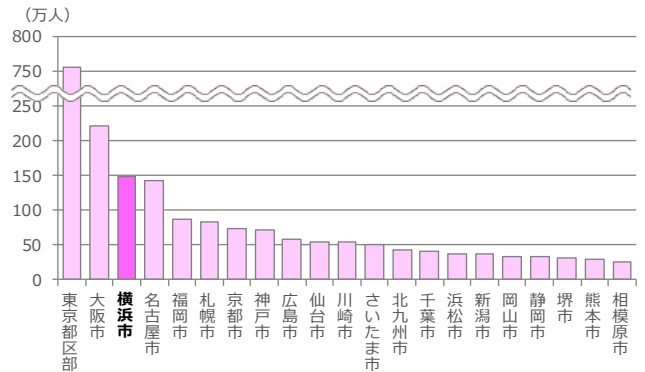


図13 20大都市別事業所増減数（平成24年～28年）

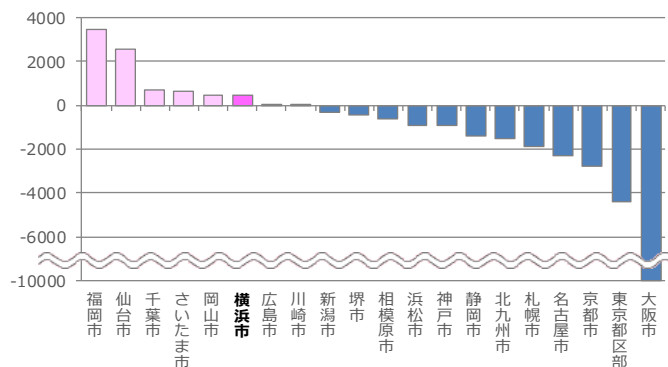
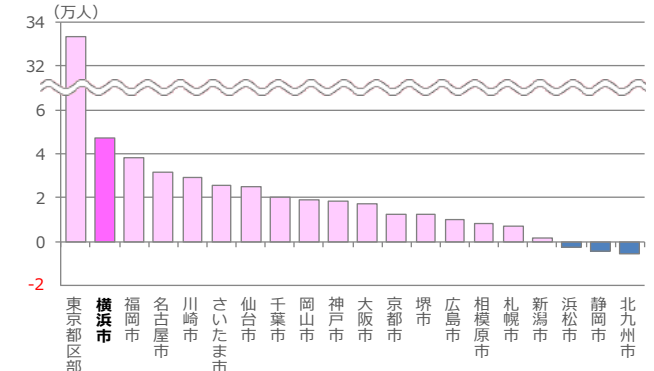


図14 20大都市別従業者増減数（平成24年～28年）



お問合せ先

政策局統計情報課長 操 和憲 Tel 045-671-2050